

令和7年度 文部科学省都道府県・市区町村等
日本語教育担当者研修

「外国人受入れ新時代 と日本語教育」

2026.2.27

関西国際大学客員教授

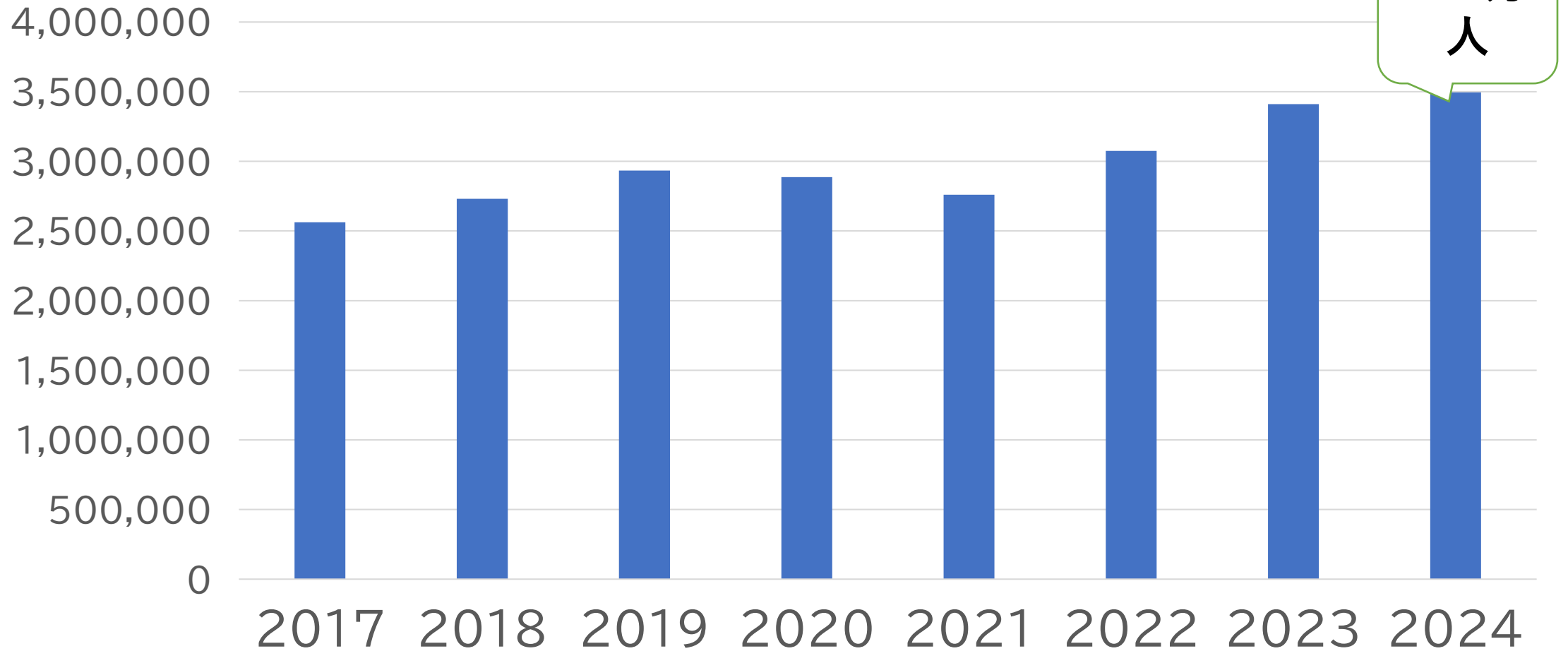
毛受敏浩

infomenju@gmail.com

内容

1. 人口減少と在留外国人の増加
2. 2040年代、外国人1000万人に
3. 自治体による新たな認識と動き
4. 2026年「外国人との秩序ある共生社会の総合的対応策」と「移民」

在留外国人数(各年末)



出入国在留管理庁、各年末の在留外国人数

2020～25年の人口増減

都府県	総人口の増減	日本人の増減	外国人の増減
東京都	167,609	23,715	143,894
神奈川県	2,561	-60,766	63,327
大阪府	-70,115	-138,781	68,666
愛知県	-98,167	-146,073	47,906
埼玉県	-9,642	-76,237	66,595

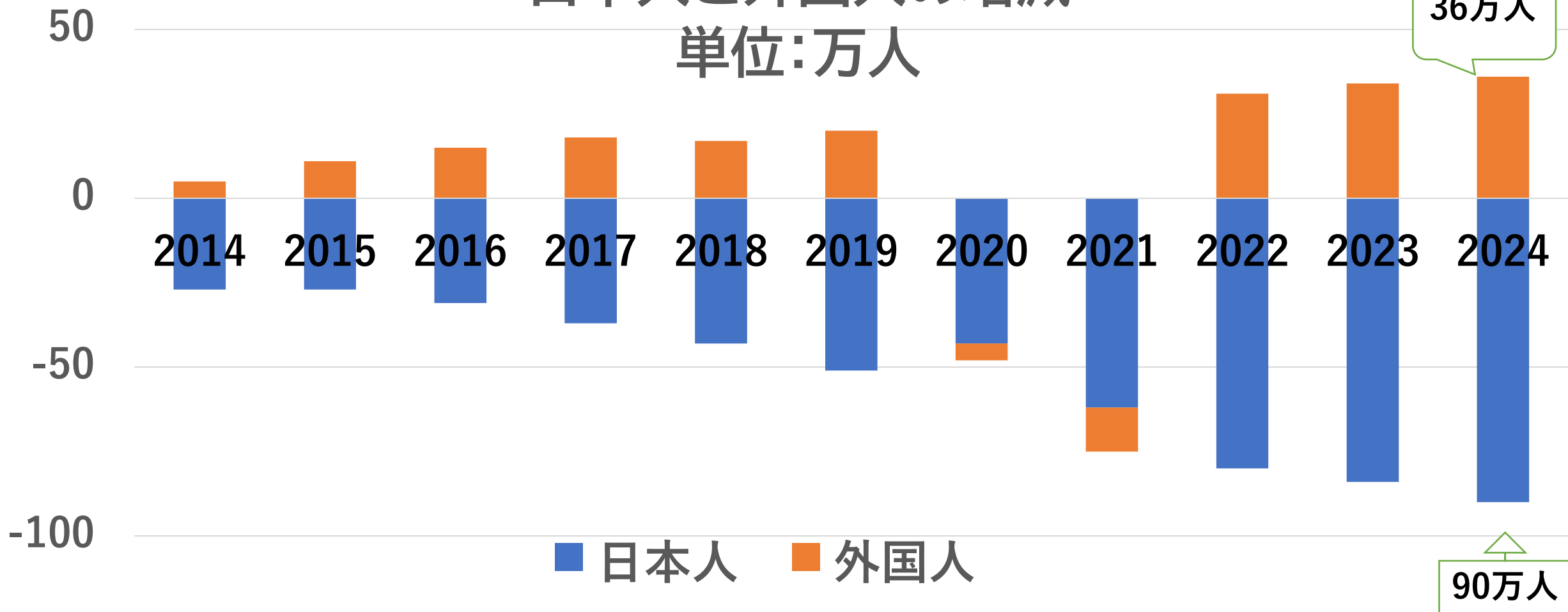
各年1月1日現在の住民基本台帳による日本人、外国人人口

「外国人依存度」の変化 2014年→24年比較			
農業、林業	約3.8倍 (1/119人→1/31人)	金融業、保険業	約1.7倍 (1/205人→1/120人)
漁業	約5.2倍 (1/99人→1/19人)	不動産業、 物品賃貸業	3.5倍 (1/210人→1/60人)
建設業	約9.1倍 (1/246人→1/27人)	学術研究、専 門・技術	約2.4倍
製造業	約2.2倍 (1/38人→1/17人)	サービス業	(1/78人→1/33人)
情報通信業	2倍 (1/64人→1/32人)	宿泊業、 飲食サービス業	2.8倍 (1/42人→1/15人)
運輸業、郵便業	約2.8倍 (1/128人→1/46人)	生活関連サービ ス業、娯楽業	約2.6倍 (1/204人→1/77人)
卸売業、小売業	約3.3倍 (1/116→1/35人)	教育・学習支援 業	約1.4倍 (1/57人→1/42人)
		医療・福祉	約8倍 (1/634人→1/79人)
約2.8倍 (1/81人→1/29人)			

三菱UFJリサーチコンサルティング加藤真氏作成、労働力調査、
外国人雇用状況まとめ（以上厚労省）より作成

日本人と外国人の増減

単位: 万人



日本人：総務省入眠基本台帳人口、外国人：出入国在留管理庁

後戻りできない外国人増大の社会をどう設計するか？

2040年代の外国人1000万人時代に向けて

1. 日本語教育の充実

「日本語教育機関認定法」（2024年4月）により登録日本語教師、認定制による日本語教育機関。今後、政府費用負担の議論必要

2. 外国ルーツ青少年の教育

- ・ 大きな地域格差→本来「ナショナルミニマム」必要
- ・ 日本人と同等の日本語力、学力をつける必要

3. 外国人の雇用

- ・ 景気の調整弁的雇用→日本人と同等の待遇、正社員化へ
- ・ 日本で育つ外国ルーツ青少年の能力開発と雇用促進

4. 心のグローバル化

- ・ 地域社会での異文化理解及び外国人との交流の機会の促進



外国人が直面する課題

外国人の雇用の実態

外国人労働者の平均賃金（令和5年賃金構造基本統計調査）

外国人労働者の平均月232,600円（一般労働者平均 318,300円）

- ・技術・人文知識・国際業務 296,700円
- ・永住者・定住者 264,800円
- ・特定技能 198,000円
- ・技能実習 181,700円

派遣・請負雇用の割合(令和5年外国人雇用状況届出)

全外国人労働者数2,048,675人のうち18.2%（全労働者の場合2.5%）

ブラジル人 52.4%
アメリカ人 11.1%

外国ルーツ青少年の教育

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数 57,718人

- ・日本語指導が必要な高校生の中途退学者の割合 8.5%
（全高校生 1.1%）
- ・高校卒業後の非正規就職率 38.6%（全高校生 3.1%）

文部科学省「令和5年度日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果」
（令和6年8月）

自治体による外国人受入れ積極策

日経新聞「外国人受け入れ全国首長調査」(2023年10～11月)

「人手不足対策として受け入れたい」39%、人口5%以上減の自治体「受け入れたい」71%

産経新聞「全市区町村アンケート」(2025年11～12月)

「外国人「地域に影響ある」70%、「存在欠かせない」54%

―群馬県多文化共生・共創推進条例](2021.4)

(外国人を)地域社会の構成員としてともに生きるとともに、多様性を生かしつつ、文化及び経済において、又は地域社会に活力をもたらす社会を創る新たな価値を創造

―山梨県「日本語教育推進県」を標榜(2023)

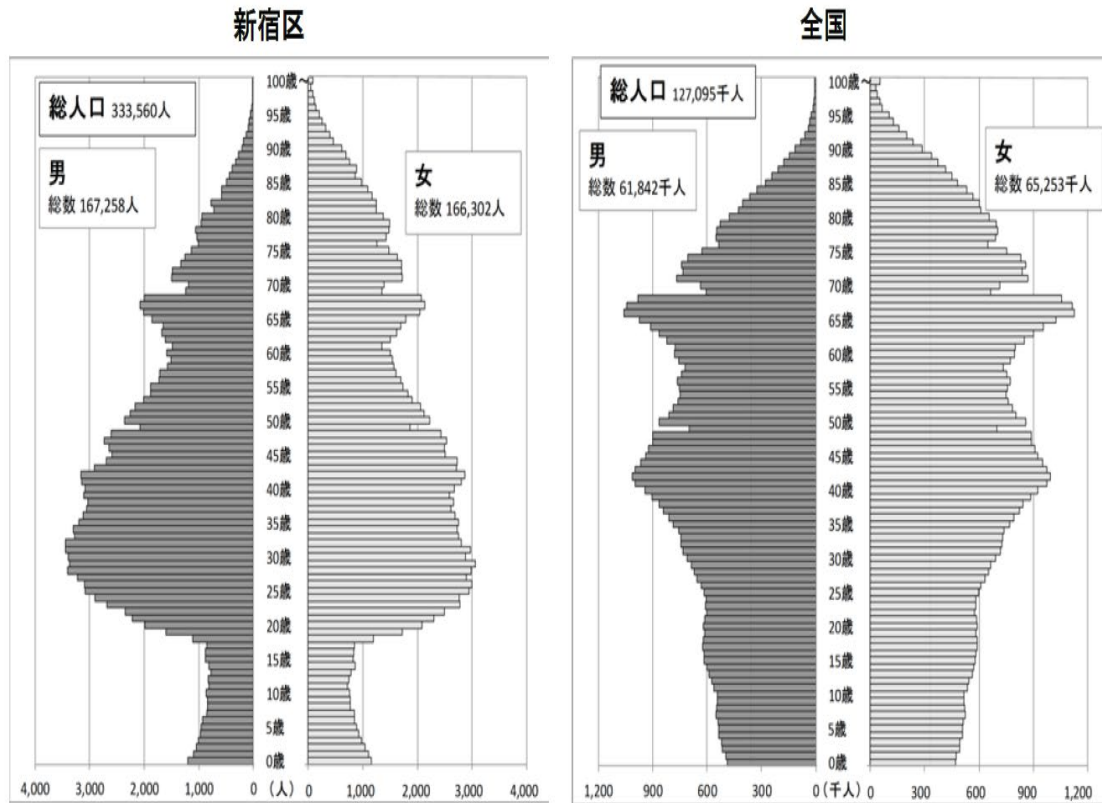
―高知県「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」(2024.4)

「外国人材から『選ばれる高知県』となるため、高知で働く外国人材の満足度をさらに高め、賃金以外の面での魅力を向上させる」

―茨木県「外国人版いばらき幸福度指標」発表(2024.12)

新宿区の外国人

図表7 男女・各歳別人口（2015年国勢調査）



新宿区の人口2025年8月1日現在)

総人口 355,871人 外国人50,634人(134か国地域
14.2%)。20歳では47%が外国籍

令和5年新宿区多文化共生実態調査報告書から
(日本人住民の回答)

近所に外国人が住むことについて

「好ましい」と「どちらかといえば好ましい」の合計は38.9%。

「どちらかといえば好ましくない」と「好ましくない」の合計は
10.8%。最も高いのは、「どちらともいえない」(49.3%)。

外国人とのトラブル経験

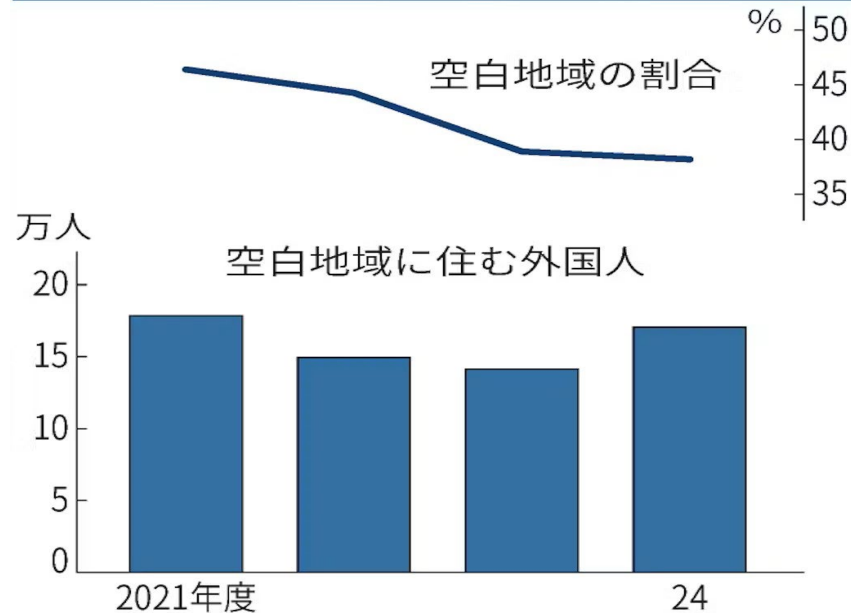
特にない61%、ゴミ出し22%、騒音17% 駐車・駐輪6%

新宿区人口ビジョン2021改訂版

早期の地域日本語教室の増加、拡充の必要性

日本語教室「空白地域」なお4割、外国人17万人居住 来日増も整備後手
(日経新聞、2025年10月31日)

日本語教室「空白地域」の解消は途上



(出所) 文部科学省

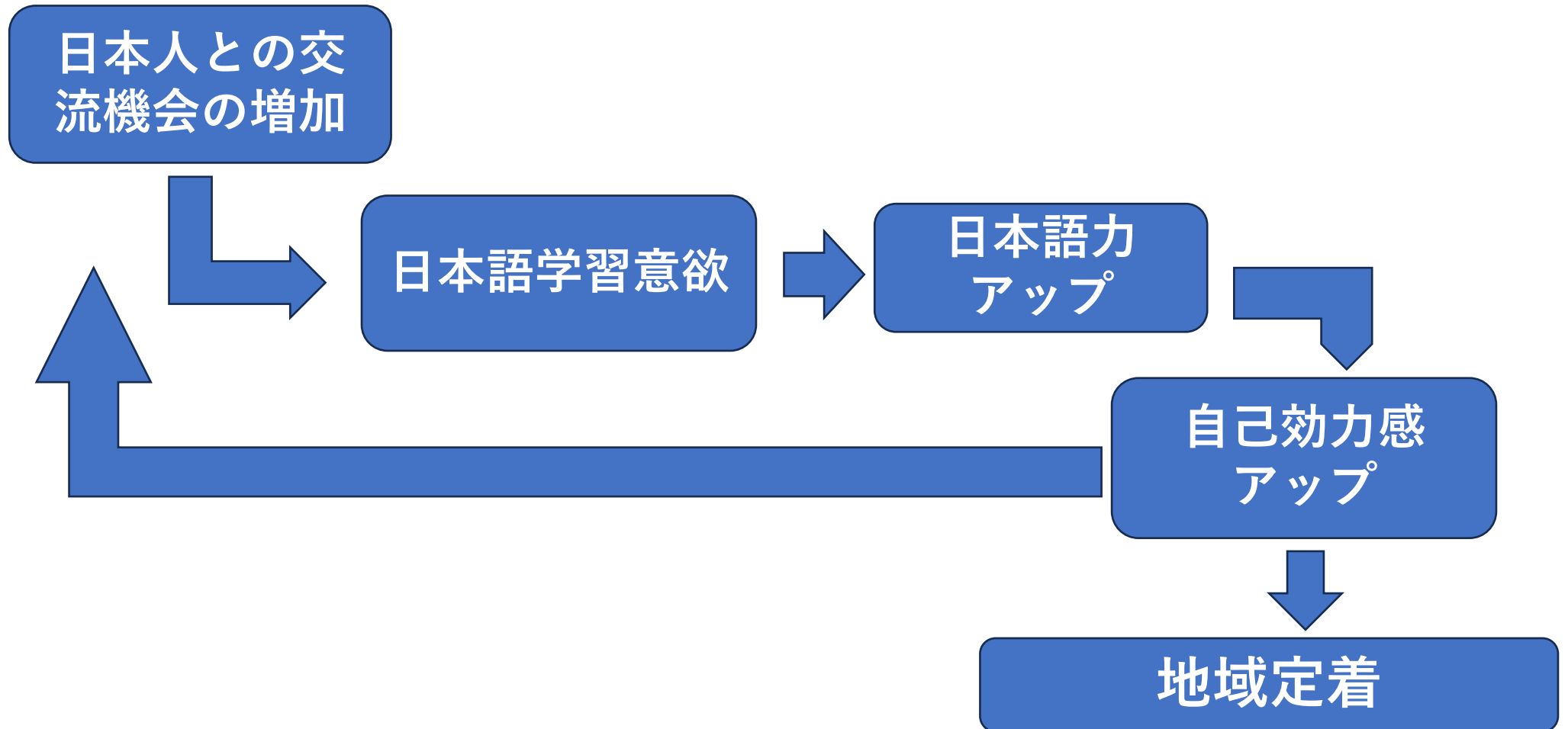
在留外国人
2024年に36万人増(10.5%増)

V.S.

24年度日本語教育実態調査(文科省)

日本語教室のある自治体の割合は20
23年から24年で0.7ポイント増加

日本人との交流機会の拡大



日本人との交流機会の増加のために

1. 日本人住民の意識変化を導く
 - ・ 外国人の存在の重要性の認識向上(HP、広報誌)
例)介護、地場産業等、地域経済への外国人の役割、重要性
地域で活躍する外国人、受入れ企業の事例紹介等
2. 日本人住民の外国人との接触機会の提供
 - ・自治会、市民団体、学校との外国人との交流の場作り
 - ・日本語での話し相手ボランティア募集

2040年代の外国人1000万人 時代に向けて(再掲)「

1. 日本語教育の充実

「日本語教育機関認定法」(2024年4月)により登録日本語教師、認定制による日本語教育機関。今後、政府費用負担の議論必要

2. 外国ルーツ青少年の教育

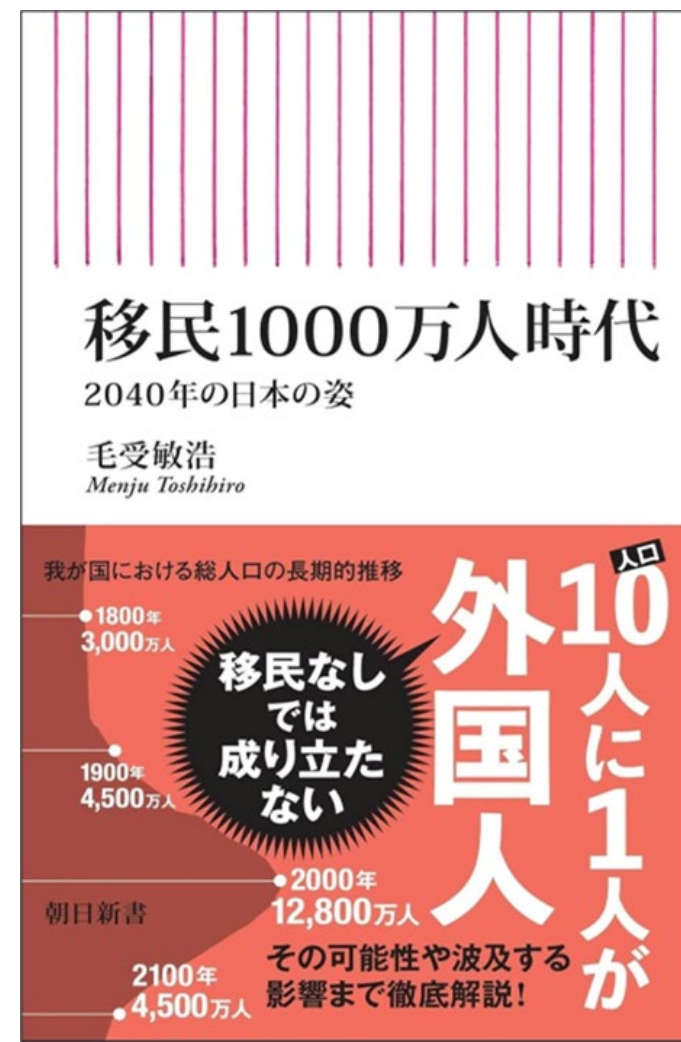
- ・大きな地域格差→本来「ナショナルミニマム」必要
- ・日本人と同等の日本語力、学力をつける必要

3. 外国人の雇用

- ・景気の調整弁的雇用→日本人と同等の待遇、正社員化へ
- ・日本で育つ外国ルーツ青少年の能力開発と雇用促進

4. 心のグローバル化

- ・地域社会での異文化理解及び外国人との交流の機会の促進



2026年「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」

秩序維持、厳格化の一方で・・

我が国に在留する外国人（帯同家族を含む）が、日本語や我が国の制度・ルール等を学習するプログラムの創設を検討する。来日前、来日後初期、中期、長期の各段階を調査・検討し、省庁横断的に実施すること等を考慮する。その上で、当該プログラムを在留審査において考慮を検討する。

外国人に係る諸課題（社会保障や教育、文化・宗教などを含む）を整理し、具体的な調査・検討課題を明らかにした上で、関係省庁で連携して政府全体での検討を推進し、受入れに関する基本的な考え方を検討する。

日本の移民受入れの成功確率が高い

1. 国境危機（意図しない外国人の急増）が起こらない

陸続きの欧州や米国と違い、在留資格のない外国人の激増は起こらず、深刻な移民・難民問題は発生しない。

2. 国内の継続的な生産年齢人口の減少と人手不足

潜在力のある労働者を受入れ適切に能力開発を行えば**長期で失業するリスクは少ない**（欧州の移民の犯罪者の多数は失業した男性の青年）

3. 多文化共生の経験と歴史

政府の政策と予算のない中で支援を行ってきた市民社会と自治体の存在

4. 古代から異文化を受入れイノベーションを起こしてきた日本の歴史とアイデンティティ